

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和6年 6月 14日

井原市議会議長
三宅文雄 様

井原市議会議員 三宅孝之

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和6年5月30日（木）～令和6年5月31日（金）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール 〒101-2301 東京都千代田区神田駿河台1-1
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第16回日本自治創造学会研究大会 「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	・「地方自治体の目指す道」 吉川 洋 （東京大学美代教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長） ・「個性ある自治体づくり」 牛山 久仁彦 （明治大学政治経済学部教授） ・「施策議会の理論と実践」 土山 希美江 （法政大学法学部教授） ・「新たな地方議会の創造 議会からの発信」 江藤 俊昭 （大正大学地域創生学部教授） ・「賢く収縮するまちづくり」 青野 高陽 （岡山県美咲町） ・「今、求められる子どもの自殺予防」 新井 肇 （関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長） ・「デジタル導入の価値を考える」 河野 太郎 （デジタル大臣・衆議院議長） ・「地方自治体と防災DX～令和6年能登半島地震を踏まえ～」 白田 雄一郎 （国立研究開発法人防災科学技術研究所・総合防災情報センター） ・「住民目線のまちづくり 都市の正義が地方を壊す」 中山 久仁彦 （(財)日本自治創造学会理事・明治大学教授）



5. 活 動 内 容

大学教授、自治体首長や大臣から地方自治体に直面している様々な課題を専門家の目線で、現状・課題・解決のヒントを伺うことができた。自治体がもつ課題は規模や環境により異なるので、専門家の意見は大いに参考になる。

井原市は、「消滅可能性都市」と発表されたが、これを解決していく大切なことは、どの専門家も上からの一方的な取組ではなく、市民目線の取組実行だと話す。市民目線の取組が50年後の井原市を左右する。

50年後の井原市が消滅ではなく、誰もが住みやすく誰にとっても豊かな街になるよう、専門家の考えを取り入れながら、市民の声を市政に届ける役割と議論を重ねることに尽力していきたい。

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。